

令和元年5月22日現在

機関番号：32690

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17010

研究課題名（和文）東北アジア地域秩序におけるサブリージョン協力の有効性に関する研究

研究課題名（英文）An Effectiveness of Sub-regional Cooperation for Forming a Northeast Asian Regional Order

研究代表者

中山 賢司（Nakayama, Kenji）

創価大学・法学部・准教授

研究者番号：10632002

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：東北アジアにおけるサブリージョン（下位地域）協力の実態を実証的に把握し、それらが東北アジア国際秩序の中でいかなる役割を果たしてきたのかを明らかにした。具体的には、東北アジアの国家間で利害が対立する問題のうち「領土の領有権問題」と「越境環境汚染問題」の二つの争点領域を取り上げ、自治体越境ネットワークを事例に、サブリージョン協力の有効性を検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域の国家間関係の罫れから有効な突破口を見いだすことができない現在の東北アジア国際関係の見直しに向けて、サブリージョン協力の有効性を実証的に把握した本研究は、新たな視座を提供するものとして、その学術的・社会的意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：This study empirically grasped the realities of sub-regional cooperation in Northeast Asia, and revealed what role such sub-regional cooperation have played in process of forming a Northeast Asian regional order.

研究分野：国際関係論

キーワード：サブリージョン協力 東北アジア国際秩序 地域主義 自治体越境ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

冷戦終焉後に世界各地で興隆したサブリージョン（下位地域）は現在、新しい越境的な国際社会単位として広く注目を集めている。それは東北アジアも例外ではなく、自然経済圏や局地経済圏など経済領域に限定したアプローチ、社会集団のアイデンティティが多元化するダイナミズムに主眼を置くアプローチ、地方自治体連合などの機構・制度に着目したアプローチなど、サブリージョン研究にも広がりが見られるようになった。ところが、主権国家の歴史が浅い東北アジアでは、ナショナルな領域性の保全ないしは強化が最優先課題とされ、サブリージョンの形成に対しても、国家の対外戦略と無関係ではなく、むしろナショナルな領域性を踏まえた政治的現象として捉えられることが多い。

これまで申請者は、東北アジアのサブリージョナリズムが、国家間の権力政治のツールないしは経済的な利益追求の枠組みに過ぎないのか、それとも従来の国際秩序の基本にあった領域性と単位の概念に修正を迫るダイナミズムとして捉えられるのか、東北アジア最大の広域自治体越境ネットワーク「北東アジア地域自治体連合（NEAR）」を題材にいち早く検証してきた。その結果、東北アジアでは、超国家的機構を前提とした欧州とは異なる軌道を描きながら、課題解決のための「内発的越境ガバナンス」が、とりわけ環境プロジェクトにおいて構築されつつあることを先駆的に立証した。既存の地域主義研究分野に見られた形式論理的・静態的な分析枠組みの弱点を、「内発性」の視角で補強するという「アジア型研究モデル」の提示であった。

しかし他方で、東北アジアの国際秩序という観点に立てば、「内発的越境ガバナンス」の実態はプリミティブな状態にあると言わざるを得ない。今後の研究の焦点は、東北アジア・サブリージョン協力に見られた「内発性」が、現在の東北アジア国際関係の何を変化させているのか、変化させることはできていないのか、すなわち地域国際秩序に与えるインパクトと地域国際秩序との相互作用の分析を網羅しなければならない。これが積み残された学術的な問いであると同時に、地域の国家間関係の繯れから有効な突破口を見いだすことができない、現在の東北アジア国際関係の見直しにつながる実践的な課題でもある。

2. 研究の目的

以上の問題意識から本研究では、東北アジアの国際秩序におけるサブリージョン協力の有効性を明らかにすることを目的とする。具体的には、東北アジアの国家間で利害が対立する問題のうち「領土の領有権問題」と「越境環境汚染問題」の二つの争点領域を取り上げ、自治体越境ネットワークを事例に、サブリージョン協力の中で涵養される他者肯定型の規範性や市民性が果たす役割の検証を行う。その際、「地方の論理」と「国家の論理」の抽出に焦点を置き、両者の相互作用を分析する。とくに、インター・サブリージョナリズムや、地域の人びとに与えたインパクトなどに注目しつつ検討を行う。これにより、東北アジア地域秩序におけるサブリージョン協力の有効性を問う。

3. 研究の方法

本研究では、第1段階として「領土の領有権問題」、第2段階として「越境環境汚染問題」を取り上げ、段階的に分野別の事例分析を行う。具体的には、第1段階では、国家間で利害が対立する典型事例である日韓の竹島（独島）問題に焦点を当て、自治体越境ネットワークを事例に、その政治過程を考察する。第2段階では、越境環境汚染として海岸漂着ごみ問題に焦点を当て、サブリージョン協力の政治過程を考察する。越境環境汚染問題は、国家間の協力が不可欠な分野であるにもかかわらず汚染発生源の特定や責任追及などにより国家間の対立が顕在化する一方で、サブリージョナルな地方越境空間ではローカルなイニシアティブも観察できる。以上の両分野の事例分析結果を総合し、第3段階において、サブリージョナルな空間で涵養される他者肯定型の規範性や市民性が、地域秩序にどのような形で注入・受容されていくのか、という点の理論的考察を行う。とくに、欧州サブリージョンと連携しその役割を増すインター・サブリージョナリズム、また地域の人びとのエンパワーメントという点に焦点を当て、その意義を明らかにする。そのために、現地調査を複数回実施するとともに、各種研究会や学会等で口頭発表を行い、研究成果の妥当性を検証していく。以上を踏まえ、地域国際秩序に対するサブリージョン協力のインパクトという観点から理論構築を行い、論文投稿を行う。

4. 研究成果

1年目は、ナショナリズムを迫り上げる領土問題と、それを組み替えるサブリージョン協力という逆ベクトルのダイナミズムに焦点を当て、サブリージョン協力の有効性を検討した。具体的には、日韓の竹島（独島）領有権問題を事例に、島根県による「竹島の日」条例制定（2005年）と、広域自治体越境ネットワーク「北東アジア地域自治体連合（NEAR）」における政治過程を考察した。島根県の担当部局や当時の関係者へのインタビュー調査、NEAR事務局、竹島資料館、独島博物館、独島体験館などでの資料収集やヒアリングなどを実施した。考察結果から見

えてきたことは、サブリージョン協力としての NEAR には、地方的公共空間における「コミュニケーション装置」として、非日常を日常へと回復させる力（レジリエンス）があったとの知見を得た。本研究は萌芽的な事象を丁寧に過程追跡したものであり、サブリージョン協力の有効性を実証的に把握した数少ない事例研究の一つとして、学術的・社会的意義は大きい。以上の成果は、北東アジア学会第 21 回全国学術大会（2015 年 10 月、富山大学）で発表し、論文としては、科研費報告書『東アジアにおけるサブリージョナル・ガバナンスの研究』（2016 年）において公表した。

2 年目は、サブリージョン協力の理論的考察に向けて、欧州サブリージョン研究で登場してきた新たな分析概念を取り上げ、その汎用性を検証した。具体的には、政治地理学の概念を応用し、国家領域を基礎構成単位としない新たな「スケール（空間の単位）」を、EU・国家・地方を含む各種スケール間の権力関係（politics among scales）から読み解こうとする分析手法の検討を行った。考察結果から見てきたことは、サブリージョンが未だ実体化していない東北アジアにあって、「スケール」概念は新しい分析道具として有効性を持つものの、他方で、「スケール」という概念の抽象性ゆえに、実際に分析を行うにあたっては概念の操作化が求められ、その結果、かえって既存の分析枠組みに回帰してしまうことになりかねない。「スケール」に関する議論が「ガバナンス」の議論と重なり合うことは、方法論としての可能性と限界の両面を示唆している。以上の成果は、北東アジア学会第 22 回学術大会（2016 年 10 月、慶應義塾大学）にて発表した。

3 年目は、東アジアの比較事例研究という観点から、メコン地域で進むサブリージョン協力（Greater Mekong Sub-region）を事例考察した。中国雲南省・ラオス・タイの現地調査から、同地域のサブリージョン協力は越境交通分野の制度・インフラ面で大きな進展が見られ、国境地域に変化をもたらしている。東北アジアのサブリージョン協力とはその分野、関与主体、深度などの点で大きく異なることが明らかとなった。以上の成果は、英文出版に結び付けた（“The Mekong Region and Changing Borders: A Focus on the CBTA and BCPs,” in H. Taga and S. Igarashi eds., *The New International Relations of Sub-Regionalism: Asia and Europe*, Routledge, 2018, pp.160-179）。

4 年目は、これまで積み残してきた「越境環境汚染」という争点領域の考察に着手した。具体的には、東北アジアのサブリージョンのひとつである日韓海峡圏を事例に、「海岸漂着ごみ」をめぐるクロスボーダー・コーポレーションの実態把握と課題の抽出を行った。考察結果から見てきたことは、複数の広域地方政府が参加するマルチラテラルな実践の場（日韓海峡沿岸県市道交流知事会議）と 2 つの地方政府が取り組むバイラテラルな実践の場（長崎県対馬市と釜山広域市）のいずれのケースでも、学生・市民のボランティアを中心とした「環境教育型の協力関係」に力点が置かれていることである。このことは、サブリージョナルな争点志向型協力関係が〈時間軸〉に沿った他者肯定を媒介とする新しい秩序空間（時空）を築きつつあることを示唆している。以上の成果は、韓国済州大学国際学術シンポジウム（2019 年 5 月）にて発表し、現地メディア（朝鮮日報、済州総合ニュース）でも取り上げられた。

以上のように、年ごとのテーマで有意義な研究成果を公表してきたものの、2 年目に新たな分析概念の考察、3 年目にメコン地域との比較事例考察を加えたことから、期間内に当初の研究目的を十分に達成するには至らなかった。今後の展望としては、主として「海岸漂着ごみ問題」をめぐる協力関係に焦点を絞り込み、日韓海峡圏以外のサブリージョン協力のほか、北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）や東アジア海域環境管理パートナーシップ（PEMSEA）なども考察対象に含めることで、国家、国際機関、地方政府といったマルチレベルな越境ガバナンスの実態に接近していきたい。これにより、東北アジア国際秩序におけるサブリージョン協力の有効性をさらに実証し、理論構築へと結び付けたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

Kenji Nakayama, “East Asia’s Development and Sub-regional Economic Zones: A Focus on Multilateral Cross-border Cooperation between Local Governments,” *Soka University Peace Research (創大平和研究)*, Vol.32-33, 2019, pp.31-64, 査読無。

中山賢司「東北アジアの環境協力イニシアティブ」『早稲田平和学研究』第 9 号、2016 年、55-78 頁、査読無。

〔学会発表〕(計 5 件)

中山賢司「日韓協力関係の新展開と世界市民教育 『漂着ごみ』をめぐるクロスボーダー・コーポレーションを事例として」済州大学国際学術シンポジウム、2019 年 5 月 14 日、済州大学。

Kenji Nakayama, “East Asia’s Development and Subregional Economic Zones: Toward Activating the “Rim”,” Taiwan/Japan/ Korea Peace Forum 2018, “Prospects of Cross-strait Relations and East Asia Developments,” at Howard Civil Service

International House in Taipei, October 7, 2018.

Kenji Nakayama, "Local Government Cooperation and Peace-Making in Northeast Asia: A "Sub-regionalism" Perspective," Japan/Korea/Taiwan Peace Forum 2017, "Building a Peace Community in Asia," at Okinawa Training Center for Peace, September 7, 2017.

中山賢司「自治体ネットワークによる東北アジアの地域形成 「スケールのジャンプ (jumping scales)」を手掛かりに 」北東アジア学会第 22 回学術研究大会、2016 年 10 月 9 日、慶應義塾大学。

中山賢司「東北アジア地域秩序におけるサブリージョン協力の有効性：自治体越境ネットワークに注目して」北東アジア学会関東地区サテライト研究報告会、2015 年 4 月 18 日、慶應義塾大学。

〔図書〕(計 3 件)

中山賢司「東アジアの越境地域協力 (CBC) : <周縁> の行為主体化？」佐藤幸男・森川裕二・中山賢司編『<周縁>からの平和学』昭和堂、2019 年 9 月刊行予定。

Kenji Nakayama (with Tetsu Sadotomo), "The Mekong Region and Changing Borders: A Focus on the CBTA and BCPs," in Hidetoshi Taga and Seiichi Igarashi eds., *The New International Relations of Sub-Regionalism: Asia and Europe*, Routledge, 2018, pp.160-179.

中山賢司「竹島 / 独島領有権紛争とサブリージョン協力の有効性」多賀秀敏編『東アジアにおけるサブリージョナル・ガバナンスの研究：拡大メコン圏形成過程を事例に』科研成果報告書 (基盤 B、2013-2015 年度、課題番号：25301012) 2016 年、87-100 頁。

〔その他〕

パネル討論者「北東アジアの国際関係の打開と発展 地域間交流の現状と課題 」北東アジア学会第 21 回全国学術大会シンポジウム (富山大学) 2015 年 10 月 17 日。

6 . 研究組織

(1)研究分担者

(2)研究協力者

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。